

令和7年度 浜通り復興リビングラボ 5月16日企業向け説明会 主な地域課題

	主な地域課題
まちづくり	まちづくり： ・ネットワーク型コンパクトシティの実現、快適な都市空間の提供、持続可能な中山間地域づくり、スマートシティ化の実現。 公園： ・大きい公園や人工芝などが整備された安全な公園がない。
コミュニティ	地域コミュニティの担い手不足： ・人口減少と少子高齢化による地域コミュニティの担い手不足（子供会や自治会もリーダーのなり手がいない）。 外国人の受入環境整備： ・言語の壁から市町村内に滞在する外国人が契約手続きに苦慮。
住宅	住宅の不足： ・解体で空き家が少なく、戸建て、家族向けの賃貸住宅が不足。
買い物	買い物環境の充実： ・市町村内に食料品や日用品を購入するスーパーがない。 商店街のにぎわい創出： ・駅前通りに閉店が多く、学生や宿泊者の立ち寄り先が少ない。 ・中心市街地に空き店舗が多い。令和7年度に貸事業所が開所予定だが、それと合わせ、中心市街地の活性化を図りたい。 商店街と観光拠点の連携： ・観光地を訪れる観光客が、市街地商店街に来ない。
医療・介護	医療環境の充実： ・医療人材の育成と医師不足解消、救急医療の強化など。 ・診療所の受診日少なく、市町村内に薬局がない。 より高い健康意識の醸成： ・65歳からの日常生活が自立している期間の平均（要介護2未満：「お達者度」）が県内で低く、医療費も高額。

	主な地域課題
子育て ・教育	子育て環境の充実： ・安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり、就労と子育ての両立支援、困難を抱える子ども・家庭の支援。 子どもの預け先がない： ・こども園が休日閉園で地縁のない移住者等は預け先がない。子育てにかかわりたい住民とのマッチングのしくみがない。 教育環境の充実： ・塾、学びたいと思った時の受け皿、療育施設や放課後デイサービスなどが無い。また、不登校の児童が学校以外に教育や体験を受ける場所がない。 ・学力向上支援、不登校・特別支援への対策強化、教育環境の充実、地域連携による教育の推進。 ・町内高校の入学者が減っている。令和6年度より学生寮を整備し、全国募集を開始しているが、さらなる魅力向上を図る必要がある。
地域交通	公共交通の利便性の向上： ・バスやタクシーだけでは高齢者の移動は不便。コミュニティバスもルートが決まっており、利用者のニーズに応じきれない。 ・外部への公共交通がバスのみで、運賃も高額で使用しにくい。 ・市町村バスの利用率が低い状況が続いている。 シェアサイクル等の導入： ・駅からの移動手段としてタクシーに変わる方法がない。 (カーシェア・シェアサイクル等の導入) ・市町村の要所要所に乗り捨てでき、自動決済できる自転車ステーションがあると観光やビジネス利用も考えられる。
防災・防犯	防災： ・自助・共助の力向上、公助の力向上、災害に強いまちづくり等 違反ゴミ等の削減： ・ごみステーションに違反ごみが発生。リサイクルを行う家電や粗大ごみなどの不法投棄も発生している。

	主な地域課題
除草	避難者の土地の除草： ・避難者には所有する土地・家屋の維持管理が最も重い課題。行政が草刈り機の貸出や除草剤の配布等で維持管理を支援。 ・除染・解体済みの宅地や空き地などでは、荒廃がすすみ、雑草対策が課題。行政が除草剤を配布。住民の市町村外への避難が継続し、低コストかつ高効率な手法や仕組みが課題。 公有地の除草： ・住民が管理していた未利用の公有地などの管理が不十分。 道路等の除草： ・道路の路肩の雑草が交通の支障、景観悪化。防災集団移転元地の維持管理（除草管理）に苦慮。除草に多額の出費が必要。
有害鳥獣対策	有害鳥獣の増加： ・震災以降、イノシシやニホンザルなどの有害鳥獣が増加。生息域も変動。住民の生活圏（住居・農地）に大きな被害。
森林管理	高線量下での森林管理： ・帰還困難区域の森林において高線量下での制約を受けながらの整備は困難。
産業	産業： ・産業人財の確保・育成、産業の新陳代謝、稼ぐ力の向上。 産業団地への企業誘致： ・震災後に整備した産業団地に空き区画がある。循環型社会と次世代産業の育成をキーワードとした環境調和型の企業誘致が課題。 若年層が望む職業（職場）が少ない： ・工業団地の誘致企業は製造業が多数で、現代の若年層が望む職業が少ない。大学等進学後の学生のUターンが減少。

	主な地域課題
農業・ 水産業	農家支援・新規就農者の確保： ・農家はほとんどが高齢者であり、後継者の育成、担い手や新規就農者の確保が課題。 新規就農者への支援： ・土地の特性や季節の影響も踏まえ、新規就農者に対し「いつ・何を植えて・どのように育てるか」を支援することが必要。 農作物のブランド化： ・販売価格を上げるためのブランド化。 新技術実装の課題： ・ドローン映像のAI解析による収穫時期を判別する新技術は、特定時期にまとまった面積で収穫する作物の活用が難しい。 農地売買の障壁： ・「農地は困ったときに売れ」という地域特有の考え方が、農地集約・拡大の障壁となる場合がある。 規格外の野菜の有効活用方法： ・作付け面積が広がれば、規格外の野菜も比例して増加。独自の工夫（各農家が観光協会へ安価販売、自前の自販機設置など）では限界があり、6次化などが課題。 農業水利施設の維持管理： ・震災前には行政・土地改良区・水利組合・地元農家が重層的に農業水利施設を維持管理。担い手の急激な減少により、従前の維持管理体制の再生が困難。 水産業の六次産業化： ・新鮮な魚介類を販売や調理提供する店は多いが、加工業者が少なく、六次産業化は進んでいない。 風評払拭： ・風評対策や安全性のPRを推進して、国内や国外の多くの人に魚介類を食してもらいたい。